

平成22年 6月 1日現在

研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2007~2009
 課題番号： 19530853
 研究課題名 (和文)
 児童生徒の社会的能力育成を目指すカリキュラム開発に関する研究
 研究課題名 (英文)
 Curriculum study for developing the social competence of students in school
 研究代表者
 名取 一好 (Kazuyoshi Natori)
 国立教育政策研究所・教育課程研究センター基礎研究部・総括研究官
 研究者番号： 70026623

研究成果の概要 (和文)：

平成19年度からの3カ年にわたる調査研究により、以下のような結果が得られた。

1. 児童生徒の社会的能力育成は、わが国のみならず先進諸国や近隣諸国においても学校教育における重要課題であり、様々な体験学習やキャリア教育などを通して、多大な成果を上げている。
2. 児童生徒の社会的能力育成の方法として、キャリア教育や様々な体験学習が有効な学習法であることが認められた。しかし、わが国では、これらの学習法は一部の地域や学校に限られ広がりは見られないのが現状である。今後は、小学校から高校までのすべての学校段階での社会的能力育成を目指した取組が期待される。

研究成果の概要 (英文)：

The following result could get it by the research which lasted for three years.

1. Developing the social competence of the student is an important subject in the school education in not only the this country but also many countries, and increases a great result through the various learning by experience and the career education.
 2. It was recognized that it was the learning method which learning by experience was effective in as a method of developing the social competence of the student.
- But, as for the extent, it is the present condition that these learning methods are limited to some of the areas and school in this country and it isn't seen.
- From now on, the dealing that it aimed at developing social competence at all the school stages from the elementary school to the high school will be expected.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,500,000	0	1,500,000
2008年度	1,200,000	0	1,200,000
2009年度	700,000	0	700,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	0	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：カリキュラム構成・開発

1. 研究開始当初の背景

本研究は、平成16～18年度の3カ年にわたって、当研究所（国立教育政策研究所）のプロジェクト研究として行ってきた「これからの学校教育に求められる児童生徒の資質・能力に関する研究」をさらに継続する目的で行うものである。この研究を通して、児童生徒に求められる資質・能力の中で、特に、社会的能力に関するものが、わが国をはじめ、多くの国において現在、極めて重要であることが明らかになった。

そこで、これらの能力を育むための指導法やカリキュラムの開発が課題と考え、わが国の各教育段階における社会的能力育成に関わる先進的な学習活動、特に小中高を対象とした様々な体験学習の事例について訪問調査を行うとともに、OECDのキー・コンピテンシーに関するプロジェクトや、多くの成果が報告されているアメリカ合衆国のサービス・ラーニング、コンテクスチュアル・ラーニングについて調査研究する本研究を企画するに至った。

2. 研究の目的

情報通信に関わる技術や科学の進歩が、予測を超えた速度で進行し、従来とは異なった視点で学校教育における児童生徒の学習のあり方を考える必要が生じている現在、子供達の将来において、持続可能な社会を構築し、人生の成功を得るためには、どのような資質や能力が必要なのか。また、学校はこうした資質や能力をどのように育むのか。こうした課題は、わが国のみならず多くの国々において喫緊かつ重要な課題であり、様々な対策が模索されつつある。

こうした中、OECDは個人が身につけるべき鍵となる力、すなわちキー・コンピテンシーの育成を図るプロジェクトを展開しつつあり、すでに、ドイツのバイエルン州は、これらを基礎学校のカリキュラムに位置づけ、フィンランドは、これらを視野に入れて、習得した知識を日常生活で活用する能力育成を目指したカリキュラム開発を行い、際だった成果を上げている。

本研究は、このようなOECD諸国におけるキー・コンピテンシー、中でも児童生徒の社会的能力の育成を軸としたカリキュラム開発の動向、これらの能力育成のための具体的な学習活動、カリキュラム上の位置づけ、課題等を様々な報告書の分析や現地調査を通し

て明らかにすることを、また、アメリカ合衆国の、児童生徒の社会的能力育成の支援プログラムでもあるサービス・ラーニング（奉仕学習）やコンテクスチュアル・ラーニング（日常生活などの文脈に沿った学習）についても調査を行い、その効果と課題を明らかにすることを目的としている。これらの調査結果から、わが国の初等中等教育におけるこれらの能力の育成を目指すカリキュラム開発を進めるための基本的な資料が得られることが期待される。なお、具体的な目的は以下の通りである。

(1) EU諸国におけるキー・コンピテンシーに関わる調査を通して様々な資料を提供しているEU欧州委員会教育文化総局やOECDのDeSeCo（コンピテンシーの定義と選択プログラム）の報告書を分析し、OECD諸国の全体的な取り組みの概要を整理する。

(2) ドイツ、北欧、アメリカ合衆国などの文献調査と現地の訪問調査を実施し、それぞれの国における児童生徒の社会的能力の育成に関する各種プログラムやカリキュラムの内容とその開発のコンセプト、課題等を明らかにする。

(3) わが国の社会的能力育成の観点から先進的なカリキュラム開発に取り組んでいる小中高の事例を報告書から選び、その内容の分析や訪問調査により取り組みの現状や工夫した点、課題等を分析する。

2. 研究の方法

(1) キー・コンピテンシーに関わる資料の収集と翻訳・分析

現在までに収集した資料「Eurydice “Key Competencies A developing concept in general Compulsory education”」、 「DeSeCo “Key Competencies for a Successful Life and a Well-Functioning Society”」は、よくまとまっており、国別の取り組みの概要も示されていることから、OECD諸国におけるキー・コンピテンシーに関する概要を理解するために、まず、これらから翻訳・整理・分析を行うとともに、関係資料のさらなる収集をインターネットやデータベース等を用いて行う。

(2) 諸外国におけるキャリア教育カリキュラムに関する資料の収集・整理・分析

各国ともキャリア準備教育の教育内容として子供たちの社会的能力の育成を重要視していることから、本年が最終年度となる基

盤研究B「中等教育におけるキャリア準備教育の現状とカリキュラム開発に関する国際比較研究」において収集した、ドイツ、イングランド、フランス、アメリカ合衆国におけるキャリア教育カリキュラムに関する資料のさらなる分析と、新たに各国が取り組んでいる社会的能力を軸とした教育カリキュラムのコンセプト等に関する資料の収集及び整理・分析を行う。

また、アメリカ合衆国におけるエンプロイアビリティ（雇用者能力）に関わる資料として、大手自動車メーカー等が経営に参加している技術教育アカデミー等が生徒向けに発行している資質能力育成の手引きも、本研究を遂行する上で大いに参考となるものであり、これらの収集・翻訳・分析を行う。

(3) 外国の訪問調査

ドイツ、北欧、アメリカ合衆国を対象とした実地調査を行う。

ドイツのバイエルン州では、コンピテンシーを育成するカリキュラム開発が行われている。フィンランドでは、習得した知識を児童生徒が日常生活で活用する能力を育成することを旨としたカリキュラム開発が行われている。

アメリカ合衆国においては、NCLB法（落ちこぼれをなくす教育法）において、すべての子供達の基礎学力の向上を図る一方、子供たちの社会的能力育成に向けたサービス・ラーニングやコンテクスチュアル・ラーニングなどの支援プログラムの開発、教科横断的な各分野のリテラシーを育む教育が全米規模で行われている。

(4) 国内の学校訪問調査

わが国の各教育段階における社会的能力育成に関わる先進的な学習活動、特に小中高を対象とした様々な体験学習の事例を様々な資料から収集し、訪問調査を行う。なお、高等学校については、主に職業を主とする専門高校におけるインターンシップや日本版デュアルシステム事業を実施している学校を対象とする。

4. 研究成果

(1) 欧州諸国における社会的能力育成プログラム（キー・コンピテンシー等）

コンピテンシーという言葉は本来、職業訓練の文脈に用いられ、特定の仕事を実施する能力を示していたが、近年、普通教育の世界でも用いられるようになり、所定の文脈において有能に行動できる特定の能力や潜在能力を示すようになった。すなわち、知識はそれ自体単に教えるだけのものではなく、利用するものとされ、コンピテンシーの確立とは、個人が複雑で多様な予測不可能な状況において取得した知識を移転、適用、統合できることを意味するとされている。

EU欧州委員会教育文化総局は、「EUの普通義務教育におけるキー・コンピテンシー」の中で、20世紀後半の発展は欧州の社会と経済に激変をもたらした。文化、政治、経済、環境といった分野におけるグローバル化とその兆候は、こうした変化に強い影響力を与えた。科学技術の進歩、特に通信業界における目覚ましい進歩は、国際的な統合と協力を促進する一方で国際競争を激化させた。欧州各国は、こうした新秩序に伴う課題に素早く対処しつつ、社会経済規準の保護手段を提供し改善するために、経済成長を促す最も重要な資源が知識であること気づいた。あらゆる形態の知識の生成、普及と応用を拡大することは、経済的・文化的繁栄を構築するための手段となる。知識は人格の発達と職業的発展のための原動力として認識されている。人々が知識を得て、スキルを習得し、それを有効に利用するためのコンピテンシーに変えていけば、経済成長や技術進歩を刺激できるばかりか、その努力により個人的満足感と幸福を得ることができる。」、また、「持続可能な発展を確保するために、労働力のスキルアップが必要であり、こうしたスキルアップは終わりのないプロセスであり、充実した基礎教育から始まり生涯教育を通じて持続される。科目別の知識は技術進歩のペースが早まってしまえば陳腐化する」とし、知識やスキルの獲得は当然としながらも、変化の激しい現代においては、それに加えて、これらを使いこなす能力、すなわちコンピテンシーが成人として社会生活を送る上でなくてはならないキーとなる能力の一つであるとしている。

さらに、ILOも、職業人として必要不可欠なこれらの能力の獲得を目指した職業訓練計画を示し、各国の労働政策に盛り込むことを勧告するなど、キー・コンピテンシーは様々な分野で注目され始めている。

なお、現在のところ、キー・コンピテンシーの定義について各国で統一された定義は確立していないが、OECD（経済協力開発機構）では、社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、多様な社会グループにおける人間関係形成能力、自立的に行動する能力の3つのカテゴリーで説明されている。

ドイツでは、多くの州で従来から実施している前期中等教育におけるインターンシップや後期中等教育における職業教育学校を中心としたデュアルシステムなどのキャリア教育は、児童生徒の社会的能力育成に多大な効果をもたらしている。また、常設文部大臣会議レベルで議決された諸協定では、各々の教科について生徒がどのようなコンピテンシーをどの学年段階までに習得すべきかが規定されるなど、コンピテンシー・モデルの教育スタンダードの模索も始まっている。

(2)アメリカ合衆国における取組

アメリカ合衆国における児童生徒の社会的能力育成を目指した取組は、キャリア教育を中心とした様々なプログラムや体験的な学習プログラムにより行われている。中でもサービス・ラーニングは、近年、全米にわたって展開される注目すべきプログラムであり、生徒の学習意欲や学力の向上を目指すのみならず、社会的能力育成の支援プログラムとして、その成果が報告されている。調査したシカゴ学区におけるサービス・ラーニング・プログラムは、高校を中心に様々な自治体や民間企業との連携で行われ、教育委員会や各種のNPO 団体が開発したカリキュラムに基づいて実施されている。これらのカリキュラムは、わが国にとって示唆に富むものである。

シカゴ学区におけるサービス・ラーニング推進のための文書では次のようにこのプログラムの効果を述べている。「古くからの疑問「なぜ私たちはこれを勉強するのか？」に対して彼らが答えを見つけるための手伝いができます。サービス・ラーニングは、教育関係者、生徒、および彼らの地域社会の間に長く続く関係性を築くためのすばらしい機会になります。」とし、サービス・ラーニングを、「地域社会の問題とニーズを選択し、教室でのカリキュラムをそれらの問題とニーズに結びつける教授・学習方法」と定義している。また、サービス・ラーニングは、地域社会に貢献すると共に、生徒の社会的および教科学習上の能力を培うものとして、以下の具体的な教育的効果を挙げている。すなわち、サービス・ラーニングは、

- ・生徒の奉仕経験を教科学習の目標に結びつけます。
- ・生徒が教室での学習の実用的利益を理解できるように支援します。
- ・生徒を地域社会に結びつけます。
- ・学校とその他の機関を結びつけて、重要な社会問題に取り組むようにします。
- ・学校と地域社会の間に生産的な関係を築きます。

このように、シカゴ学区におけるサービス・ラーニングの取組はほぼすべての高校で実施され、社会的能力の育成のみならず、生徒の学習意欲向上に多大な成果を挙げている。いくつかの訪問校でインタビューした生徒たちは、「社会との関わりの大切さや学習の意味が理解でき、とても有意義な授業であった。」と口をそろえて答えてくれたことが印象的であった。また、これらの取組によって、生徒の基礎学力の向上が見られたとの報告もある。

(3)わが国における取組

社会的能力育成を目指す優れた取組のいくつかの事例は小中高を通して各地で見

ることができた。

小学校では、総合的な学習の時間の取組として、農林業などの体験学習、地域学習、並びに職場体験などのキャリア教育を通して社会性の育成が図られており、具体的には、子どもたちの栽培した野菜などの朝市での販売、放置された棚田での作物栽培、地元商店街での職場体験学習などである。

中学校でも同様な取組が行われているが、中でも技術・家庭科の授業では、ものづくりを通して地元や社会とのつながり意識させる実践も行われ、成果を上げている。端材を利用したプランターケースや端切れを利用した座布団の製作・販売は、生徒にもものづくりの意味のみならず、製作したものに責任など、社会との関わりを理解させる絶好の機会になっている。しかし、こうした取組の意義は、多くの教育関係者に理解されてはいるが、目先の高校進学との関わりの中で実際実践することにためらう学校も多いのが現状である。

高校では、主に日本版デュアルシステムを導入している専門高校を対象に調査を行った。日本版デュアルシステムは、これまでのインターシップとは異なり、企業実習の長期化により、仕事の内容や厳しさ、求められる技術・技能、社会人としての様々なマナー、人間関係等について多くのことを学びを提供し、これまで漠然と考えていた仕事の中身や学校で学ぶ専門教育の意味を理解し、将来の進路を真剣に考えるようになるなど、参加した生徒に多くの経験と示唆を与えたものと考えられる。

このように、小中高ともに、それぞれのレベルの差はあるものの、様々な体験学習は、児童生徒の社会的能力の育成に多大な効果を持ち、各人の社会的自立を促す上で極めて有効な活動であることが認められた。しかし、これらの活動は、全国的に見て、まだまだ各地に点在する事例であり広がりを見せていないという課題もある。その原因の多くは、学力との関係であり、こうした取組が子どもたちに学習の意味を理解させ、彼らの学習意欲の向上に繋がることを示すことが重要である。

(4)まとめ

諸外国においては、これらの能力をいつ、どこで、どのように習得させるのか、学校教育においては、どの段階で、これらを、どのように習得させるのか。などに関して、各国ともカリキュラム編成における重要な視点として、様々な取り組みが始められているところである。こうした動向は、これからのわが国における児童生徒の社会的能力育成を目指すカリキュラム開発を考える上で、多大な示唆を与えてくれるものと思われる。

一方、わが国においても、社会的能力育成

の重要性は多くの教育関係者に認識されており、総合的な学習の時間、特別活動、中学校における技術・家庭科のものづくり学習などでこれらに関連した学習が行われ一定の成果をあげている。また、職業を主とする専門高校に導入された日本版デュアルシステムも生徒の社会的能力を育成する上で多大な成果をあげている。しかし、一部の地域や学校に限られ広がりは見られないのが現状である。今後は、基礎学力の向上も視野に入れ、小学校から高校までのすべての学校段階で、わが国及び諸外国で有効性が明らかにされた様々な体験手法などの手法を取り入れた社会的能力育成を目指すカリキュラムのさらなる開発が急務と思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計◇件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

名取一好 (Kazuyoshi Natori)

研究者番号：70026623

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：